

議案第50号

**令和6年度一般会計予算**初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 無所属 | 無所属  
日本共産党

討論あり

**問 令和6年度一般会計予算の特徴は。**

答 福祉施策推進や都市基盤整備、子ども・子育て施策の強化、地域経済への支援、防災対策、DX等の取り組みに重点的に予算を配分し、過去最大の予算規模となった。

**問 こども医療費支給対象拡大に至った経緯は。**

答 対象範囲の拡大について意見や要望をもらい、子育てを支える必要性等から、昨年より検討を進めてきた。また、事務事業を見直し、財源確保の見通しが得られた。

**問 予算編成に関して市長はどのような考えで臨んだのか。**

答 ポストコロナ社会への移行に伴い、感染症対策のための経費は縮小するものの、原油価格や物価の高騰により、事業経費が膨らむ中で、持続可能な行政サービスの提供と財政運営の健全化に配慮して、予算編成に臨んだ。

**問 4期目の最後の年度になるが、4年間の総括としてどのような思いで市政運営に臨むのか市長へ伺う。**

答 これまでの取り組みをさらに推進し、その成果を生かし、将来に向かって、川越市がより魅力あるまちであり続け、市民が住み続けたいまちとなるように、引き続き全力で市政運営に取り組んでいく。

**問 高齢者補聴器購入費補助について、高齢者に対する申請書の提出を支援する体制は検討しているのか伺う。**

答 当該事業は、補助金交付までに、医師の診断書、販売店の証明書を提出してもらうことを予定しており、数回にわたり、市と書類のやり取りが生じるため、申請手続きに係る負担が軽減できるよう、申請書の提出支援について、高齢者と関わる関係機関と協議していく。

**問 南古谷周辺地区のランドデザインをどう考えるか。**

答 まちづくりの基本となるビジョンを地域の人と共有することが重要と認識している。地元の意見を聞きながら、適切な土地利用およびにぎわい創出を図っていきたい。

**問 (仮称) 岸町2丁目公園整備では、地域からどのような要望を受けて今後の計画に反映させるのか。**

答 高齢者や児童のための公園整備の要望を受け、公園とすることとし、地元と協議を行いながら整備を進めたい。

**問 避難行動要支援者外部提供名簿受け取りの覚書が未締結の自治会に対してどのように締結を促すのか。**

答 周知活動を継続して実施するとともに、地域における避難行動要支援者の支援体制強化にも取り組むことで、名簿の提供を受け支援活動に取り組む自治会を広げたい。

**問 「こども計画」策定では、表明や尊重が求められている子どもの意見をどのように反映させるのか。**

答 こども基本法では、こども計画に子どもの意見を反映させるために必要な措置を講じるとされており、令和5年度はアンケート調査を実施し、子どもの意見を聞いた。この調査結果を踏まえ、施策の方向性や事業内容を検討し、今後に向けては、SNSによるアンケートやイベントの機会を活用した意見聴取などの取り組みを検討する。

**問 子どもの放課後の居場所づくりへの予算反映は。**

答 放課後を含め、子どもが安全で安心して過ごすことのできる居場所を確保するため、学童保育室の運営、放課後子ども教室の実施、児童館の運営、子どもの居場所づくり事業などの予算を計上している。

**問 事業の評価結果を予算に生かすための取り組みについて伺う。**

答 予算、総合計画実施計画、事務事業評価の単位の整合と新財務会計システムでの連携を図り、評価結果を予算編成につなげるとともに、総合計画の取り組み施策とひも付けた。これらが連携したPDCAサイクルを推進し、効果的、効率的に事業を実施できる仕組みとした。

**問 学校の設備等に対する予算について、財政部門としてどのように考えるか。**

答 教育委員会から現状や方針などを確認した上で、適切な予算措置に努める。また、予算要求マニュアルの充実やヒアリング方法の見直しなどにより、各部署の現状について、でき得る限り把握していきたいと考える。

**問 大規模建設事業を進めるため検討すべきことは。**

答 今後、人口減少が見込まれる中、施設の適正規模や適正配置の検討の他、費用を抑える手法、年度ごとの費用負担の平準化等について、幅広く議論する必要がある。

**問 第五次総合計画の策定はどう進めるのか。**

答 策定方針を定め、令和6年度から7年度に、庁内での素案の検討や、附属機関である審議会による検討を行い策定予定。策定に当たり市民の意見を広く反映させたい。

**問 文化創造インキュベーション施設が開設するが、産業政策とどう関連させて運営するのか。**

答 クリエイターの創業や新たなビジネスの創出による中心市街地および地域産業の活性化に向け、市の関係部署が協力しながら、関係機関等とも連携して運営していく。

議案第51号

**令和6年度国民健康保険事業特別会計予算**

無所属 | 日本共産党

**問 保険税の均等割軽減対象となる子育て世帯見込み数は。**

答 子育て世帯を18歳以下の被保険者がいる世帯とした場合、令和6年度は、2719世帯と見込んでおり、このうち、